

第123期

中間報告書

〔平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで〕



日本パーカライジング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

当社第123期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間報告書をお届けするに当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

当上半期における世界経済は、住宅問題などを抱える米国経済の鈍化による影響が懸念されておりますが、高成長を続ける中国を中心に、アジア経済は景気拡大が持続するとともに、欧州経済も堅調に推移いたしました。一方、国内経済も、企業収益の改善や設備投資の増加とともに、税金の負担増加など厳しさは増しているものの個人消費も回復が進むなど、緩やかに景気は拡大いたしました。

当社グループを取り巻く表面改質の事業環境は、化学品の素材価格が予想を上回る水準で高騰した影響により、製造コストが著しく上昇し、収益性を維持するには大変厳しい状況で推移いたしました。また、主要取引先の一つであります自動車業界では、自動車の国内需要の減少から、国内自動車生産台数も伸び悩んでおり、当社グループにとっても厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、高度化・多様化する市場ニーズにあう新規開発技術の市場展開を強化し、特に環境面を重視した製品や付加価値の高い製品の拡販に努めてまいりました。また、海外の事業展開につきましても、近年、重点的に投資してまいりました加工事業の受注拡大と金属表面処理剤のシェア拡大に努めるとともに、海外からのロイヤリティ回収も強化してまいりました。また、事業全般にわたるコスト低減活動を推進し、企業体質の強化と収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は48,139百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は6,096百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は7,109百万円（前年同期比2.6%増）となりました。税金等調整前中間純利益は7,049百万円（前年同期比2.6%増）、法人税等、少数株主利益を控除後の中間純利益は3,886百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

売上高は21,188百万円（前年同期比11.9%増）となり、営業利益は4,386百万円（前年同期比0.1%減）とほぼ前中間期と同水準で推移いたしました。主要取引先であります鉄鋼、自動車関係への薬品販売は、比較的順調に推移いたしました。が、原材料価格の高騰が予想した水準を大きく上回り、金属表面処理剤、無電解ニッケルめっき液、圧延油、防錆油などの製造コストの上昇を、販売価格へ転嫁しきれずに推移いたしました。また、海外では、ベルギー、タイ、韓国など、ほとんどの地域で増益基調を持続いたしました。が、競合他社との価格競争が厳しい国内での収益率の落ち込みまでカバーするには至らず、売上高の伸びに対して利益が伸びないという厳しい状況で推移いたしました。

(装置事業)

売上高は6,983百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は137百万円の赤字（前年同期は223百万円の黒字）となりました。装置事業が中間期で赤字になりましたのは3期ぶりとなります。国内外ともに景気拡大を背景に設備投資は増加傾向にあります。が、受注に結びつく大型設備には採算性の低い物件も多く、売上高の減少も伴い大幅な減益となりました。しかしながら、下半期にかけては、受注残となっている物件も多数あり、減益幅は圧縮される見込みであります。

(加工事業)

売上高は19,397百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は4,014百万円（前年同期比8.3%増）と順調に推移いたしました。国内では、付加価値の高い加工処理へのシフトや、不採算設備の統廃合を進め、利益構造の強化に努めてまいりましたが、他の事業と比べ多額の設備投資を必要とするため、新規設備の増加や減価償却方法の見直しによる減価償却費の増加が大きく、営業利益は前中間期並みに推移いたしました。また、海外では、自動車・二輪部品を中心に、熱処理加工や固体潤滑処理、

精密加工などが順調に伸びており、円安による為替変動の影響を除いた実質的な伸び率で、ベトナムで73.3%、インドネシアで37.5%の増収となるなど、海外全体の売上高は大幅な増収となりました。

（その他の事業）

売上高は、2,355百万円（前年同期比15.1%減）となり、営業利益は107百万円（前年同期比35.5%減）となりました。減収減益の主な要因といたしましては、ビルメンテナンス事業の売上高が減少していることですが、下半期には前期並みの売上が計上される見込みであります。

今期中間配当金につきましては、11月15日開催の取締役会において、1株につき10円とし、支払開始日を12月10日とすることに決定いたしました。

下半期の見通しにつきましては、米国のサブプライム問題による金融不安や原油価格の高騰など、先行き不透明な面もありますが、中国を中心としたアジア地域の景気は拡大するとともに、国内経済も企業業績の回復による民間需要に支えられ、景気拡大は持続すると推測されております。しかしながら、金属表面処理剤には不可欠なリン酸、亜鉛、ニッケルなどの素材価格の高騰は先が読めず、石化製品などはさらなる値上がりも懸念されます。

当社グループといたしましては、高機能・高付加価値技術や、環境・エネルギー対応技術など差別化技術の市場展開と、顧客のグローバル化に対応した活動を推進するとともに、原材料価格高騰への対策を強化し、市場の拡大と収益力の向上に全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 小野 駿

中間連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当中間期	前 期
	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	64,714	60,629
現金及び預金	18,489	17,292
受取手形及び売掛金	34,164	33,126
たな卸資産	8,788	7,323
繰延税金資産	1,487	1,468
その他	1,893	1,561
貸倒引当金	△ 109	△ 142
固 定 資 産	70,767	70,718
有形固定資産	37,805	36,858
建物及び構築物	11,748	11,474
機械装置及び運搬具	9,281	8,963
土地	14,588	14,432
建設仮勘定	699	686
その他	1,487	1,301
無形固定資産	1,850	1,659
のれん	167	171
その他	1,682	1,487
投資その他の資産	31,112	32,201
投資有価証券	26,351	27,646
長期貸付金	486	474
繰延税金資産	1,339	1,278
その他	3,490	3,369
貸倒引当金	△ 556	△ 567
資 産 合 計	135,482	131,348

科 目	当中間期	前 期
	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	36,312	35,180
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,328	18,874
短 期 借 入 金	3,822	3,590
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,396	2,057
未 払 法 人 税 等	1,997	2,570
賞 与 引 当 金	2,221	2,380
そ の 他	7,545	5,708
固 定 負 債	21,061	22,299
長 期 借 入 金	7,830	8,383
退 職 給 付 引 当 金	9,988	10,335
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	758	834
繰 延 税 金 負 債	1,495	2,169
そ の 他	988	576
負 債 合 計	57,373	57,479
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	57,995	54,890
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	50,222	47,041
自 己 株 式	△ 701	△ 624
評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,429	8,780
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,967	8,088
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 67	130
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,528	560
少 数 株 主 持 分	11,683	10,198
純 資 産 合 計	78,108	73,869
負 債 及 び 純 資 産 合 計	135,482	131,348

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結財務諸表

連結損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	48,139	45,639
売上原価	31,917	29,684
売上総利益	16,221	15,954
販売費及び一般管理費	10,124	9,710
営業利益	6,096	6,244
営業外収益	1,258	953
受取利息	87	57
受取配当金	252	196
受取賃貸料	85	75
受取技術料	107	81
持分法による投資利益	337	330
その他	388	211
営業外費用	245	269
支払利息	146	139
その他	99	130
経常利益	7,109	6,927
特別利益	52	178
固定資産売却益	15	128
貸倒引当金戻入益	20	13
保険解約返戻金	—	36
その他	15	—
特別損失	112	233
固定資産売却・除却損	52	45
減損損失	54	76
土壤改良損失引当金繰入額	—	102
その他	5	10
税金等調整前中間純利益	7,049	6,872
法人税、住民税及び事業税	2,259	2,443
少数株主利益	902	717
中間純利益	3,886	3,711

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1. 1株当たりの中間純利益は、60円6銭であります。

2. 中間連結会計期間における税金費用については、一部の会社で簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,560	3,913	47,041	△ 624	54,890
中間期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 698		△ 698
中間純利益			3,886		3,886
自己株式の取得				△ 77	△ 77
その他の 株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）			△ 6		△ 6
中間期間中の変動額合計	—	—	3,181	△ 77	3,104
平成19年9月30日残高	4,560	3,913	50,222	△ 701	57,995

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	8,088	130	560	8,780	10,198	73,869
中間期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 698
中間純利益						3,886
自己株式の取得						△ 77
その他の 株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）	△ 1,120	△ 198	968	△ 350	1,485	1,134
中間期間中の変動額合計	△ 1,120	△ 198	968	△ 350	1,485	4,239
平成19年9月30日残高	6,967	△ 67	1,528	8,429	11,683	78,108

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

中間単体財務諸表

貸借対照表

科 目	当中間期	前 期
	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	26,944	26,969
現 金 ・ 預 金	4,024	4,237
受 取 手 形	4,758	5,683
売 掛 金	13,668	13,315
製 品 ・ 商 品	710	683
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,351	1,161
仕 掛 品	364	141
前 渡 金	313	—
前 払 費 用	232	80
繰 延 税 金 資 産	778	850
短 期 貸 付 金	440	503
そ の 他	320	335
貸 倒 引 当 金	△ 16	△ 23
固 定 資 産	47,774	48,830
有 形 固 定 資 産	15,544	15,735
建 物	3,940	4,048
構 築 物	279	286
機 械 装 置	1,649	1,730
車 輛 運 搬 具	105	104
工 具 器 具 備 品	502	516
土 地	8,977	9,031
建 設 仮 勘 定	89	16
無 形 固 定 資 産	91	95
投 資 そ の 他 の 資 産	32,139	32,999
投 資 有 価 証 券	19,239	20,839
関 係 会 社 株 式	7,552	7,354
関 係 会 社 出 資 金	1,667	1,506
長 期 貸 付 金	2,592	2,205
保 証 金	346	347
そ の 他	859	870
貸 倒 引 当 金	△ 118	△ 124
資 産 合 計	74,719	75,799

科 目	当中間期	前 期
	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	14,245	14,860
支 払 手 形	846	1,185
買 掛 金	8,637	7,806
一年以内返済予定の長期借入金	396	1,006
未 払 金	1,066	1,199
未 払 法 人 税 等	1,005	1,355
未 払 消 費 税 等	85	93
未 払 費 用	312	329
前 受 金	314	180
預 り 金	89	71
賞 与 引 当 金	1,375	1,460
土 壌 改 良 損 失 引 当 金	—	99
そ の 他	115	72
固 定 負 債	13,126	13,698
長 期 借 入 金	3,232	3,345
退 職 給 付 引 当 金	6,893	7,075
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	468	468
繰 延 税 金 負 債	1,979	2,648
そ の 他	552	161
負 債 合 計	27,371	28,559
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	40,966	39,766
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
資 本 準 備 金	3,912	3,912
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金	32,681	31,412
利 益 準 備 金	1,140	1,140
そ の 他 利 益 剰 余 金	31,541	30,272
配 当 特 別 積 立 金	500	500
研 究 積 立 金	500	500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	694	694
別 途 積 立 金	26,200	23,700
繰 越 利 益 剰 余 金	3,646	4,877
自 己 株 式	△ 189	△ 120
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,382	7,474
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,419	7,488
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 37	△ 13
純 資 産 合 計	47,348	47,240
負 債 及 び 純 資 産 合 計	74,719	75,799

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間単体財務諸表

損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	22,511	21,793
売上原価	14,833	13,972
売上総利益	7,677	7,821
販売費及び一般管理費	5,348	5,241
営業利益	2,329	2,579
営業外収益	1,062	956
受取利息	56	41
受取配当金	540	546
受取賃貸料	107	122
受取技術料	269	179
その他	88	66
営業外費用	162	99
支払利息	38	37
その他	123	62
経常利益	3,229	3,435
特別利益	17	8
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入益	13	8
その他	2	—
特別損失	64	213
固定資産売却・除却損	9	24
減損損失	54	—
子会社整理損失引当金繰入額	—	78
土壌改良損失引当金繰入額	—	102
その他	—	9
税引前中間純利益	3,182	3,230
法人税、住民税及び事業税	1,039	1,257
法人税等調整額	146	△ 83
中間純利益	1,996	2,056

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの中間純利益は、30円18銭であります。

株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当特別積立金	研究積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	694	23,700	4,877	△120	39,766
中間期間中の変動額											
剰余金の配当									△727		△727
別途積立金の積立								2,500	△2,500		—
中間純利益									1,996		1,996
自己株式の取得										△68	△68
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）											—
中間期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,500	△1,231	△68	1,199
平成19年9月30日残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	694	26,200	3,646	△189	40,966

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	7,488	△13	7,474	47,240
中間期間中の変動額				
剰余金の配当				△727
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,996
自己株式の取得				△68
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）	△1,068	△23	△1,092	△1,092
中間期間中の変動額合計	△1,068	△23	△1,092	107
平成19年9月30日残高	6,419	△37	6,382	47,348

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

会社の概要

(平成19年9月30日現在)

設立	昭和3年7月12日
資本金	4,560,391,551円
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	66,302,262株
従業員数	844名

主要な事業内容（連結）

薬品事業：金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他

装置事業：金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他

加工事業：防錆加工、熱処理加工他

その他の事業：建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

取締役及び監査役

代表取締役会長 (最高経営責任者)	里見菊雄
代表取締役社長 (最高執行責任者)	小野駿
代表取締役副社長	里見多一
代表取締役副社長	伊藤善和
取締役	小林幹男
取締役	羽立圭爾
取締役	里見康夫
取締役	宮脇憲修
取締役	諸我平
取締役	庄司作平
取締役	榎田晃
取締役	石川健一
取締役	川口純
取締役	陶山建二
常勤監査役	笠倉寿雄
監査役	森田茂武
監査役	桑原章人
監査役	西村光治

株 主 メ モ

- 事 業 年 度** 4月1日から翌年3月31日まで
- 株 主 総 会** (1) 定時 毎年6月
(2) 臨時 必要あるときに開催
- 配 当 金** 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主にお支払いいたします。
なお、中間配当金の支払いを行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日です。
- 公 告 方 法** 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
*公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.parker.co.jp>
- 株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所
(同 送 付 先)** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120 (232) 711 (通話料無料)
- 同 取 次 所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本・支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120 (244) 479 (本店証券代行部)

0120 (684) 479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



NIHON PARKERIZING CO.,LTD.